

2010年11月市議会 請願

[請願第 8 号](#) 環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）交渉への参加に反対することについて

[請願第 9 号](#) 米軍普天間基地移設の日米合意の見直しを求める沖縄県議会及び那覇市議会意見書の
尊重を求める大津市議会意見書の採択を求めることについて

[請願第 10 号](#) T P P の参加に反対することについて

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加に反対することについて

【紹介議員：湖誠、大志】

政府は、平成 22 年 11 月 9 日「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、このなかで環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）について、交渉の参加・不参加の判断は先送りにしたものの「関係国との協議を開始する」としたところです。

基本方針では、わが国農業分野について「国を開く」ことを目標に掲げていますが、わが国は世界最大の農産物純輸入国であることから、農業分野はすでに十分に開かれており、国民の圧倒的多数が望むのは食料自給率の向上であります。

仮に今後、政府がすべての品目を自由化交渉対象とし、ＴＰＰ交渉に参加する判断を行えば、食料自給率の向上どころか国内農業を崩壊させることにつながります。農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産の崩壊、関連産業の廃業、地方の雇用喪失により、地域経済・社会にも壊滅的な打撃を与えることは明らかです。

加えて、ＷＴＯ農業交渉における「農業の多面的機能の発揮」と「多様な農業の共存」という高い理念の実現に向けた取り組みは、一瞬にして水泡に帰し、多くの国々や関係者の信頼を裏切る背信行為となるものです。

こうしたわが国の将来にかかわる重要な課題を包含していることに鑑み、今後のＴＰＰ交渉への参加・不参加の判断にあたっては、国会において慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行い、国民の総意を得ることが必要であります。

つきましては、地方自治法第 99 条の規定に基づき、下記の事項を内容とする意見書を政府および関係機関に提出されるようお願いします。

記

1. 関税撤廃が原則であるＴＰＰ交渉への参加は、国内農業へ甚大な影響を与えるのみならず、わが国の食料事情を極めて危険な状況に追い込み、食料安全保障の観点から国の存続を危うくする可能性が高いため、交渉への参加は、断じて行わないこと。
2. 今後、国際貿易交渉に当たっては、『多様な農業の共存』を基本理念として、食料安全保障の確保や農業の多面的機能の発揮を図るなど、日本提案の実現を目指す。」というこれまでのわが国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上等を損なうことは行わないことを基本とする「食料・農業・農村基本計画」の方針を貫徹すること。

以上

請願者：レーク大津農業協同組合

米軍普天間基地移設の日米合意の見直しを求める沖縄県議会及び那覇市議会意見書の尊 重を求める大津市議会意見書の採択を求めることについて

【紹介議員：共産党、社民】

政府は5月28日、米軍普天間基地の「移設先」を沖縄県の名護市辺野古にすることを明記した「日米合意」を共同発表しました。

この日米合意に対し、6月7日に那覇市議会そして7月9日には沖縄県議会において「日米合意の見直し・撤回を求める意見書」がそれぞれ全会一致で採択されました。沖縄県議会意見書では、この日米合意が『県内移設』反対という沖縄県民の総意を全く無視するもので、しかも県民の意見を全く聞かず頭越しに行われたものであり、民主主義を踏みにじる暴挙として、また沖縄県民を愚弄するものとして到底許されるものではない。」とし「沖縄県民の願いは、基地のない平和で安全な郷土をつくることであり、このことは本県議会が再三にわたり県内移設反対を議決したのを初め9万人余が参加した4月25日の県民大会、県内全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などで明確に示されている。」と述べられています。

地方自治の本旨が住民意思を実現することであることは言うまでもありません。自治体はその実現に向けて日々具体的に懸命に取り組んでおり、このような自治体に協力し、支援することで、国は国民の幸福を実現できると確信しています。外交や安全保障も、その本質は国民の幸福を実現することにあり、この根本にあるのは、やはり住民の意思に他なりません。

戦後65年間一貫して過重な基地負担を強いられ、今また新たな基地を押しつけられようとしている沖縄県民の心情を思い、さらに地方自治体において明確にされた住民意思を尊重すること抜きに、地方自治体の発展と住民の幸福は実現できないとの立場から、政府に対し米軍普天間基地移設の日米合意の見直しを求める沖縄県議会及び那覇市議会意見書を尊重するよう求めるものです。

大津市議会においても、憲法に定める地方自治の本旨の実現のために、下記請願項目の意見書を採択するよう請願いたします。

請願項目

沖縄県議会及び那覇市議会において全会一致で決議された「米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める意見書」に示された住民意思を尊重し、国政に反映させるための最善の努力を行うことを求める意見書を大津市議会にて採択し、政府あて提出してください。

請願者：市民117名

TPPの参加に反対することについて

【紹介議員：共産党】

菅内閣は、全品目の関税を撤廃する「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)への参加にむけた協議開始を決定しました。

TPPは、「例外品目を認めず、全品目の関税を撤廃する」協定であります。TPPへの参加による日本農業への影響について、農水省が発表した試算でも(10月27日)、「農産物生産額が年間4兆1千億円減少する、供給熱量でみた食料自給率は現在の40%から14%に急低下する、米の生産量は90%の減、砂糖、小麦はほぼ壊滅する、農業の多面的機能が失われることによる損失額は3兆7千億円にのぼる、農業関連産業も含めたGDPは年間7兆9千億円減少する、そのために340万人の雇用が失われる」などとしています。また地域経済への影響として、北海道庁が発表した試算では(10月25日)、北海道経済への損失額が2兆1254億円にのぼり、農家戸数が3万3千戸減少するとしています。

米の生産県である滋賀県において、「米生産量90%減」は県の農業に壊滅的打撃を与えるものです。

このように、TPPへの参加によって、例外なしに関税が撤廃されれば、日本農業と地域経済、国民生活に与える影響は極めて甚大であります。いま国民の圧倒的多数が願っている食料自給率の向上とTPPへの参加は絶対に相容れません。

いま、求められているのは、食糧をさらに外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧需給に正面から向き合い、40%程度に過ぎない食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すべきだと考えます。

以上の主旨から下記の事項についての意見書を政府関係機関に提出されるようお願いいたします。

請願事項

1. 「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)に参加しないこと。

請願者：滋賀県農民組合連合会